

平成 23 年度
「防災に関する県民意識調査」結果（速報）

防災危機管理部

平成 23 年 12 月

平成23年度「防災に関する県民意識調査」(速報) 主な調査結果

1 地震対策について

1.1 地震(海溝型・内陸直下型)への関心について

1.1.1 海溝型地震への関心

海溝型地震について、関心がある人(「非常に関心がある」または「多少関心がある」と回答した人)の割合は、95.1%となり、平成14年度の調査開始時から引き続き高い傾向にあります。特に、本年は東日本大震災の影響もあり、「非常に関心がある」人の割合は61.7%で、これまでで一番高い数値となりました。

表 1-1 海溝型地震への関心(全県)

海溝型地震への関心【全県：2951人】 (単位：%)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
非常に関心がある	42.3	47.5	56.7	48.7	45.2	41.2	40.2	40.5	39.0	61.7
多少関心がある	48.7	43.6	39.8	44.6	47.6	49.4	49.4	49.1	49.0	33.4
あまり関心がない	6.7	8.1	2.9	4.7	5.5	7.0	7.0	7.5	8.8	2.1
全く関心がない	0.5	0.8	0.2	0.8	1.0	1.5	1.5	1.2	1.2	0.5
無回答	1.8	-	0.4	1.2	0.7	1.0	1.0	1.5	2.0	2.2

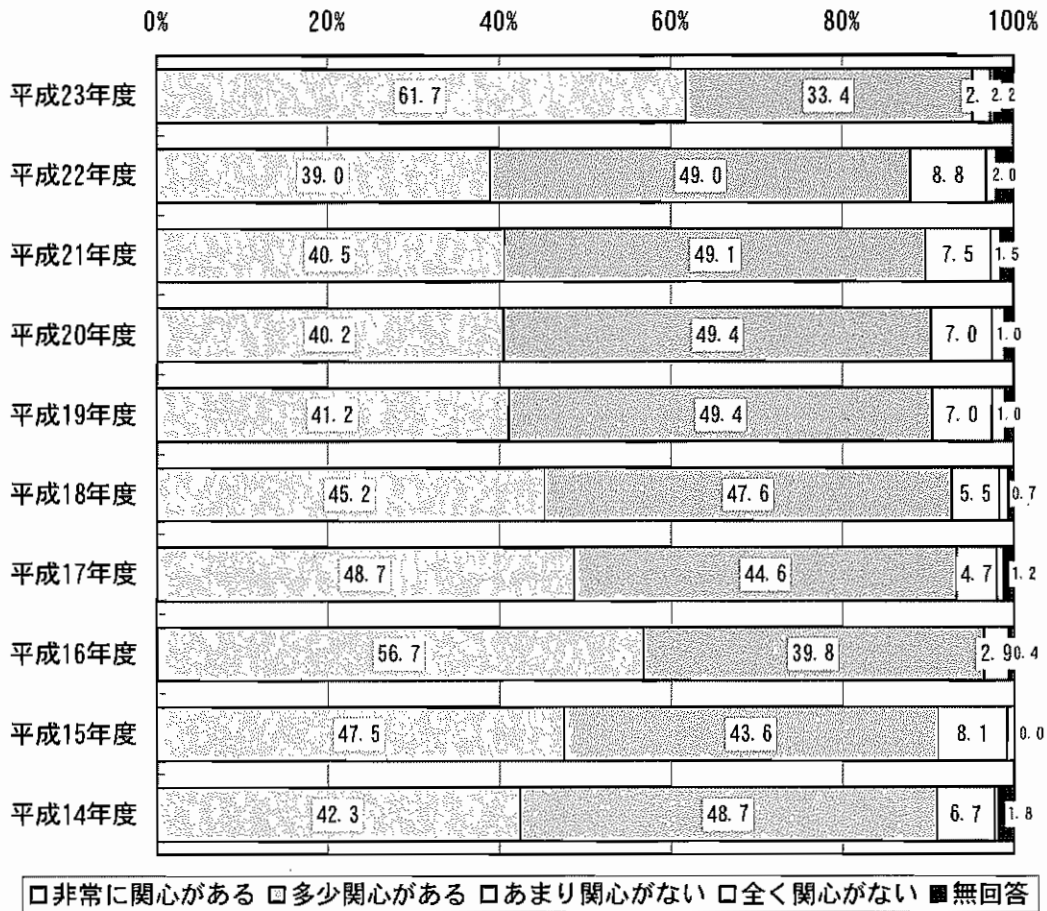


図 1-1 海溝型地震への関心(全県)

1.1.2 内陸直下型地震への関心

内陸直下型地震への関心について、近年、関心がある人（「非常に関心がある」または「多少関心がある」と回答した人）の割合が減少してきたところですが、海溝型地震への関心と同じく高い数値となりました。特に、「非常に関心がある」人の割合は、49.4%と昨年度の38.5%に比べて大きく増加しています。

表 1-2 内陸直下型地震への関心（全県）

内陸直下型地震への関心【全県：2951人】

（単位：%）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
非常に関心がある	45.4	43.1	40.0	38.5	49.4
多少関心がある	47.1	48.8	50.0	50.0	41.9
あまり関心がない	5.8	5.8	7.9	8.9	5.4
全く関心がない	0.9	0.6	0.8	1.1	0.6
無回答	0.9	1.7	1.3	1.5	2.7

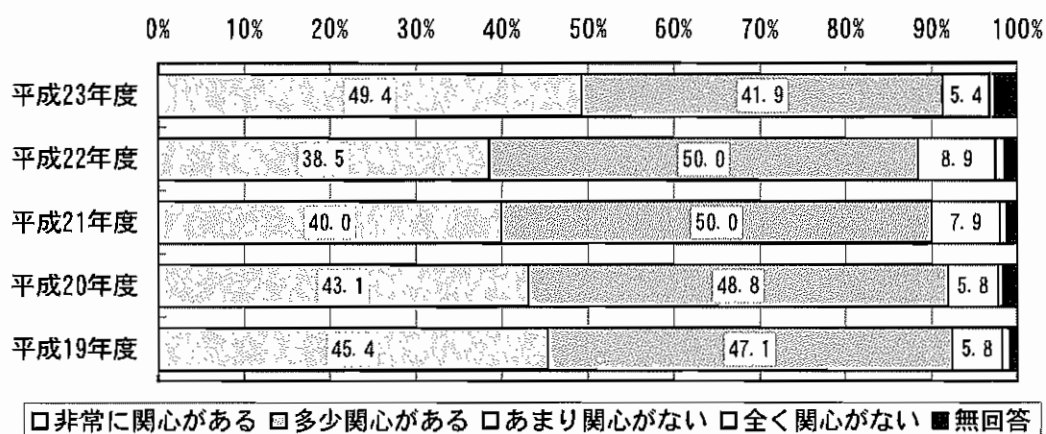


図 1-2 内陸直下型地震への関心（全県）

1.1.3 東日本大震災の発生による防災意識の変化

東日本大震災の発生を受けて「防災に非常に興味を持った」人は、77.1%と東日本大震災をきっかけに防災に関する関心が高まったことが窺えます。

防災に関心を持った項目についてみると、避難場所および避難経路に関すること（71.7%）、津波による被害に関すること（68.5%）、飲料水や食料の備蓄に関すること（64.1%）の3つが過半数以上の人が関心を持った項目となっています。

また、東日本大震災後に新たに行った防災対策は、「懐中電灯や携帯ラジオなどの置く場所を決めた」（19.5%）、「災害が起きたとき避難する場所を決めた」（19.2%）、「非常持ち出し袋を準備した」（18.7%）となっています。しかし、「特に対策をとらなかった」人が34.2%と、この項目で一番高い割合を占めており、意識は高まったが、行動には結びついていない人も多くいる状況です。

表 1-3 東日本大震災発生後の防災意識の変化（全県）

東日本大震災の発生を受けて、防災意識はどう変化しましたか【全県：2951人】		（単位：%）
		平成23年度
防災に非常に興味を持った		77.1
関心を持たなかった		2.2
変わらない		18.0
無回答		2.7

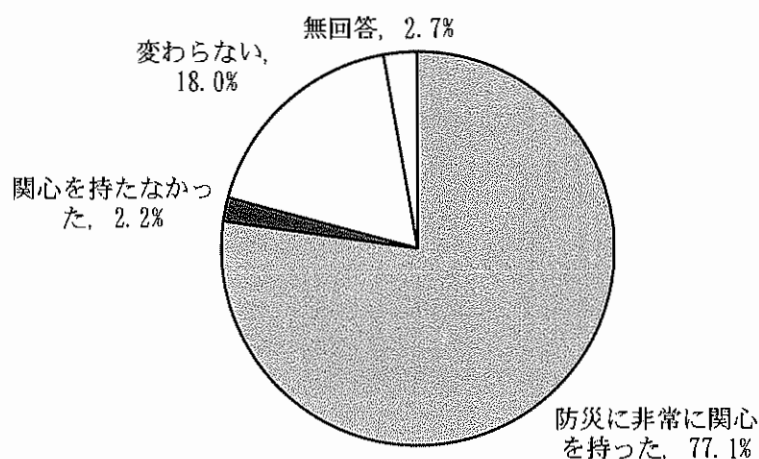


図 1-3 東日本大震災発生後の防災意識の変化（全県）

表 1-4 防災に関心を持った項目

防災に非常に関心を持たれたのはどのようなものですか。【回答者数：2274人：複数回答可】
(単位:%)

	平成23年度
自分や家族の避難する場所や経路について	71.7
津波による被害について	68.5
飲料水や食料の備蓄について	64.1
住宅の耐震化や家具の固定について	46.1
非常持ち出し袋について	45.9
その他	6.7
無回答	1.7

表 1-5 東日本大震災後に新たに行った防災対策（全県）

東日本大震災の発生後、新たに行った防災対策はどのようなものですか。【全県：2951人 複数回答可】 (単位:%)

	平成23年度
懐中電灯や携帯ラジオなどの置く場所を決めた	19.5
災害が起きたとき避難する場所を決めた	19.2
非常持ち出し袋を準備した	18.7
懐中電灯や携帯ラジオの電池交換などの点検をした	15.6
3日以上飲料水を備蓄した	14.0
3日以上食料を備蓄した	12.6
家族がバラバラになったときの待ち合わせ場所を決めた	11.9
家族の連絡方法を決めた	10.8
枕元にスリッパを置くことにした	6.5
家具の固定をした（地震に備え、家具の置き場所を変更した）	6.2
お風呂にいつも水を入れておくことにした	5.8
消火器を用意した	4.4
地震・高潮・洪水災害時に対応した保険に加入した	2.6
いつも笛を身につけることにした	1.8
ガラスが壊れて飛び散らないよう防止対策をした	1.6
その他	2.0
特に対策をとらなかった	34.2
無回答	9.6

1.1.4 大震災時における避難への対応

夜間での大震災後に避難するか否かについての調査結果は以下のとおりとなっています。昨年度に比較して1.8%増加しています。また、津波危険地域についてみると、避難すると回答した人は、昨年度に比較して10.3%増加しています。

表 1-6(1) 夜間での大震災後に避難するか（全県）

夜間での大地震後に避難するか【全県：2951人】

(単位:%)

	平成22年度	平成23年度
避難する	57.1	58.9
避難しない	39.7	39.9
無回答	3.2	1.3

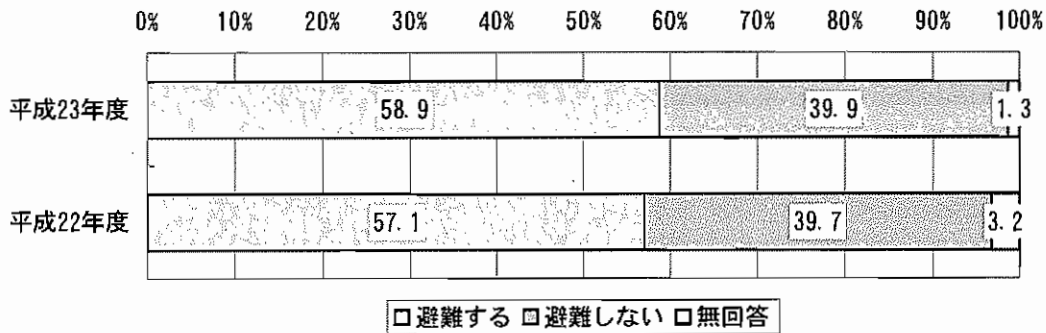


図 1-4(1) 夜間での大震災後に避難するか（全県）

表 1-6(2) 夜間での大地震後に避難するか（津波危険地域）

夜間での大地震後に避難するか【津波危険地域：911人】

(単位:%)

	平成22年度	平成23年度
避難する	64.6	74.9
避難しない	31.8	23.8
無回答	3.8	1.3

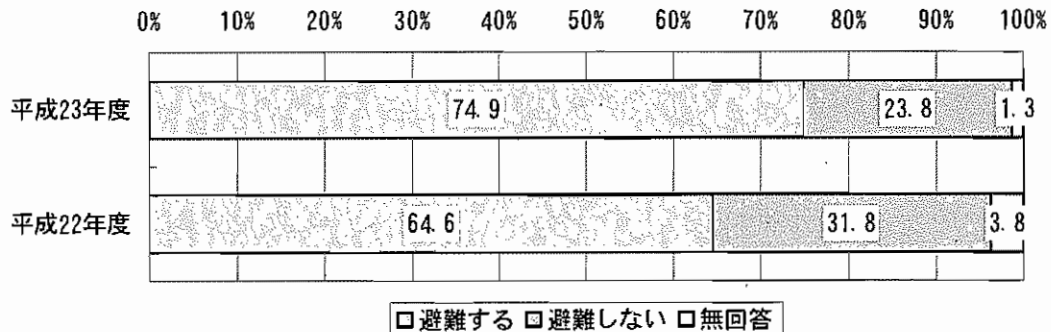


図 1-4(2) 夜間での大地震後に避難するか（津波危険地域）

避難する理由については、「余震で家が倒壊する危険があるから」と答えた割合が最も高く 62.2%となっており、以下「津波に襲われる危険があるから」(49.9%)と続いています。特に、「津波に襲われる危険があるから」と答えた人の割合は昨年度の29.8%から大幅に上昇しています。

表 1-7 避難する主な理由（複数回答可）

避難する主な理由【回答者数：1737人：複数回答可】 (単位:%)

	平成22年度	平成23年度
余震で家が倒壊する危険があるから	73.5	62.2
津波に襲われる危険があるから	29.8	49.9
電気や水道、ガスが止まり生活できなくなるから	35.7	28.8
火災が延焼する危険があるから	29.5	28.5
がけ崩れ・山崩れの危険があるから	14.8	14.1
その他	2.7	3.3
無回答	0.9	3.2

どの段階で避難するかについては、「できるだけ早く」と答えた人の割合が、56.5%と昨年度の44.3%から大幅に上昇しています。一方、避難指示・避難勧告が出たら避難する人の割合は減少しています。

表 1-8 あなたは津波からどの段階で避難しますか

あなたは津波からどの段階で避難しますか【回答者数：867人】

	平成22年度	平成23年度
できるだけ早く	44.3	56.5
津波警報が出たら	17.2	18.1
市町から避難指示が出たら	21	13.6
市町から避難勧告が出たら	7.2	4.5
近所の人が避難したら	2.8	1.6
家族が避難したら	2.6	1.7
その他	0.4	0.8
無回答	4.6	3.1

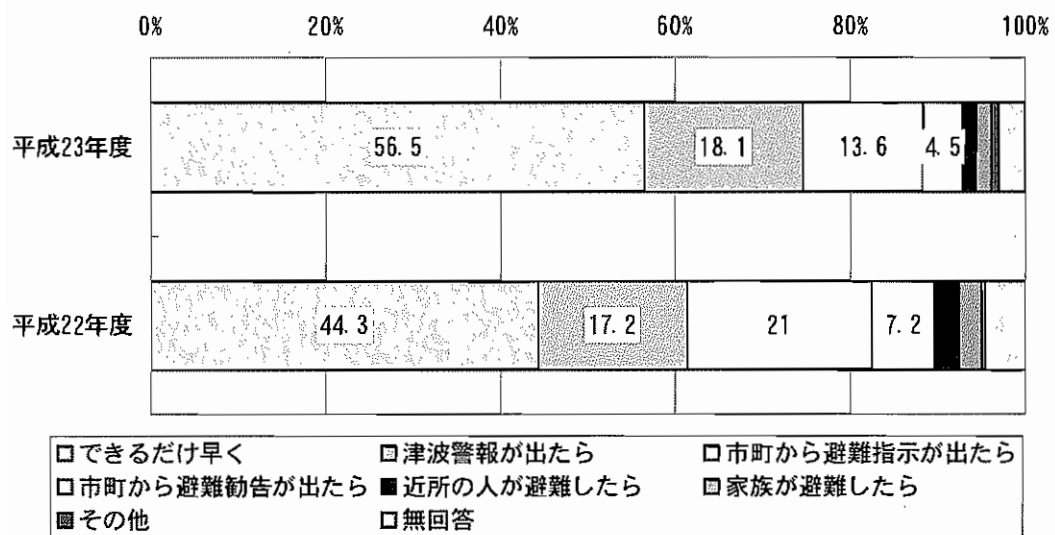


図 1-5 あなたは津波からどの段階で避難しますか

1.2 自助の取組みについて

「自助への取組み」とは、以下の4項目に取組んでいる人の割合の平均値から算出しています。

- ①非常用持出袋の準備
- ②食料の備蓄（3日分以上）
- ③水の備蓄（3日分以上）
- ④家具固定

今回の調査結果では、「自助の取組み」を行なっている人の割合は **47.1%**で、平成22年度と比較して3.5%増加しています。

現在の「自助への取組」の算出方法になってからは、東日本大震災の影響もあって、最高の値になりましたが、意識の高まりに比べて上昇幅は緩やかなものとなっています。

表 1-9 「自助への取組み」を行なっている人の割合（全県）

「自助の取組」を行っている人の割合【全県：2,951人】

(単位:%)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
①非常用持出袋の準備	-	-	55.3	42.1	38.4	45.9	54.4	56.5	55.2	59.5
②食料の備蓄（3日分以上）	19.5	18.5	69.0	55.1	51.1	52.2	48.0	46.0	48.8	48.8
③水の備蓄（3日分以上）	17.2	19.2	-	-	27.8	28.0	29.4	27.8	25.2	30.8
④家具固定	33.9	34.9	30.0	39.2	39.0	42.6	41.3	45.4	45.0	49.3
平均値	23.5	24.2	51.4	45.5	39.1	42.2	43.3	43.9	43.6	47.1

※H14・15年度は非常用持出袋の準備に関する質問無し

※H16・17年度は水の備蓄に関する質問無し

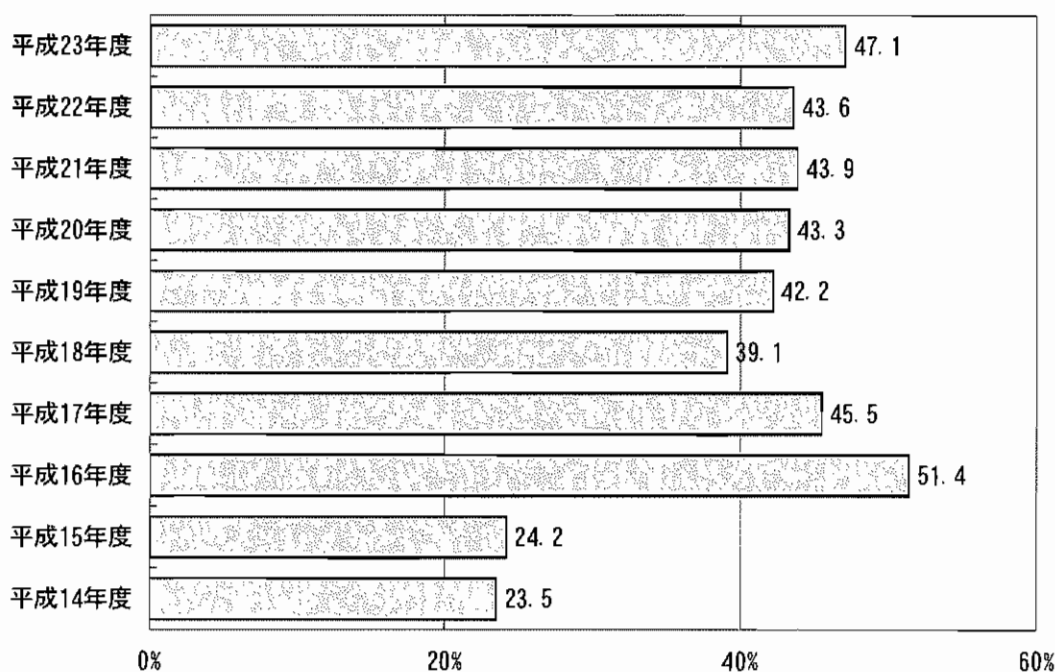


図 1-6 「自助の取組み」を行っている人の割合（全県）

1.3 住まいの地震対策について

1.3.1 住宅の耐震診断・耐震補強

自らの命を守るという点で最も重要な住宅の耐震化については、昭和56年5月以前建築の木造住宅に住む県民のうち「耐震診断を受けたことがある」と回答した人が8.2%、「耐震補強工事を行った」と回答した人が、18.0%と、平成22年度と比較するとやや減少傾向にあります。

また、耐震補強を行わない理由として、「補強工事に多額な費用がかかるから」(75.0%)の割合が最も高く、次に、「補強設計に多額の費用がかかるから」(27.5%)となっています。

表 1-10 専門家による耐震診断（全県）

専門家による耐震診断【回答数：2951人】 (単位：%)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
受けたことがある	6.8	6.3	7.8	9.3	9.5	12.4	11.9	8.2
受けたことがない	70.5	93.7	91.5	89.8	89.9	86.9	86.1	90.1
無回答	22.8	0.0	0.7	1.0	0.5	0.7	2.0	1.7

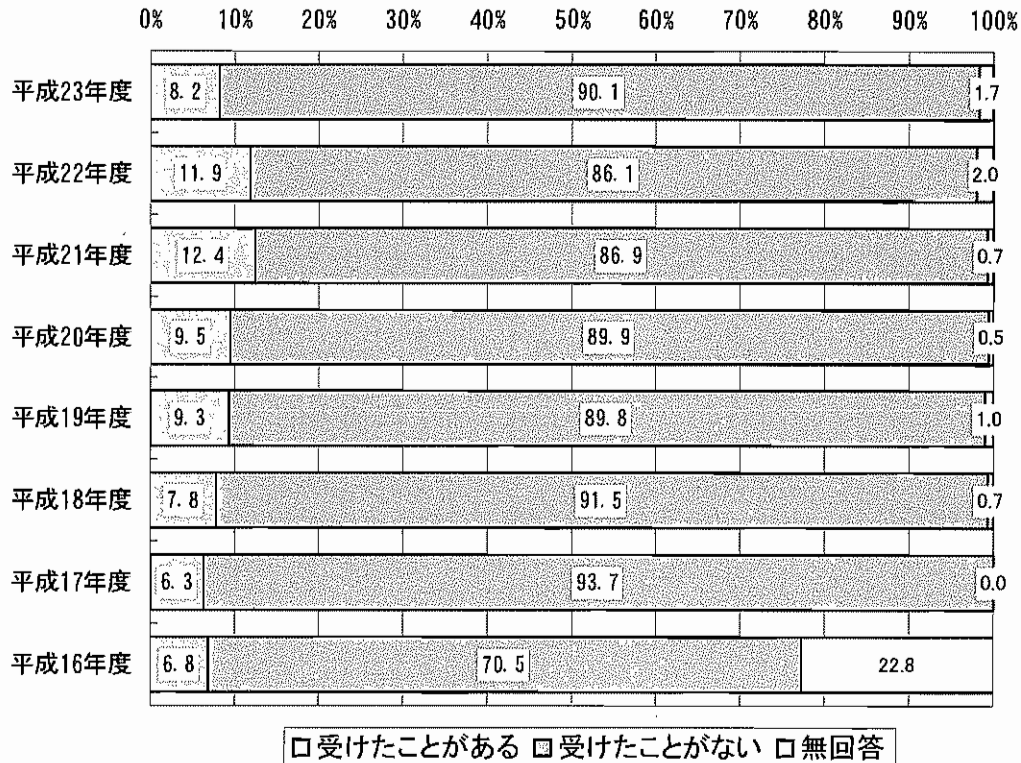


図 1-7 専門家による耐震診断（全県）

表 1-11 耐震診断後の耐震補強

耐震診断後の耐震補強【回答数：139人】

(単位:%)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
補強工事を行った	18.6	26.7	19.5	20.0	16.3	28.9	25.4	18.0
建て替えた	9.3	3.3	0.0	2.1	2.0	5.8	8.2	9.4
補強又は建て替える予定	18.6	10.0	3.9	7.4	—	—	—	—
除却して更地にした	—	—	—	—	0.0	0.0	—	—
補強設計のみを行った	—	—	—	—	4.1	2.5	5.7	4.3
まだ決めていない・迷っている	30.2	36.7	46.8	46.3	—	—	—	—
何もしていない	—	—	—	—	75.5	61.2	57.4	63.3
補強しないことにした	18.6	16.7	24.7	24.2	—	—	—	—
無回答	4.7	6.6	5.2	0.0	2.0	1.7	3.3	5.0

※平成20年度から補強設計に関する設問等を追加、変更しています。

※回答数が少ないため参考です。

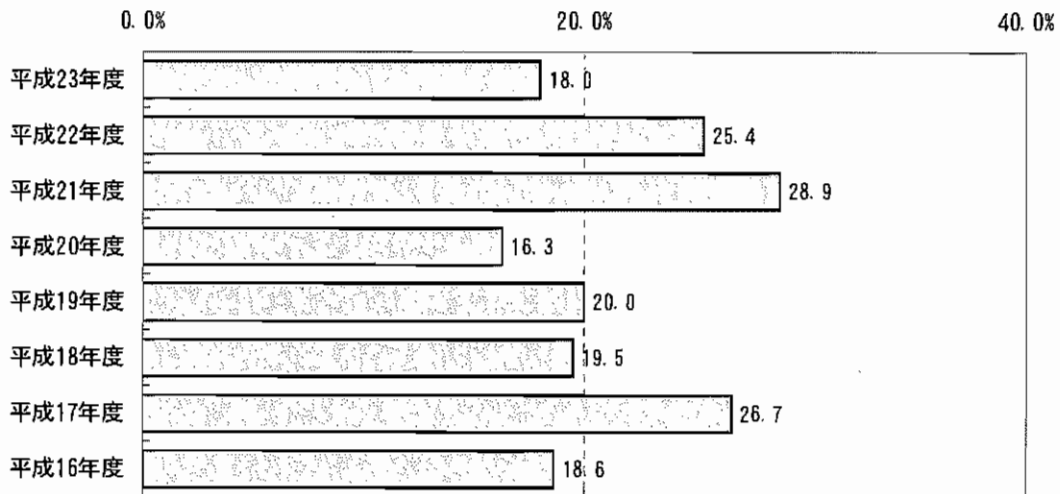


図 1-8 耐震診断後、補強工事を行った人の経年比較

表 1-12 耐震補強を行わない理由

耐震補強を行わない理由【回答数：80人 複数回答可】

(単位：%)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
補強工事に多額な費用がかかるから	69.1	74.6	73.0	75.4	63.2	75.0
補強設計に多額の費用がかかるから	—	—	15.0	19.7	21.1	27.5
耐震化しても大地震の被害は避けられないと思うから	38.2	32.8	28.6	24.6	29.8	22.5
手間がかかるから	10.9	1.5	4.8	9.8	12.3	3.8
当分のあいだ大地震は起きないと思うから	1.8	0.0	3.2	4.9	7.0	2.5
その他	14.5	19.4	12.7	18.0	8.8	20.0

※平成20年度から補強設計に関する設問等を追加しています。

※回答数が少ないため参考です。

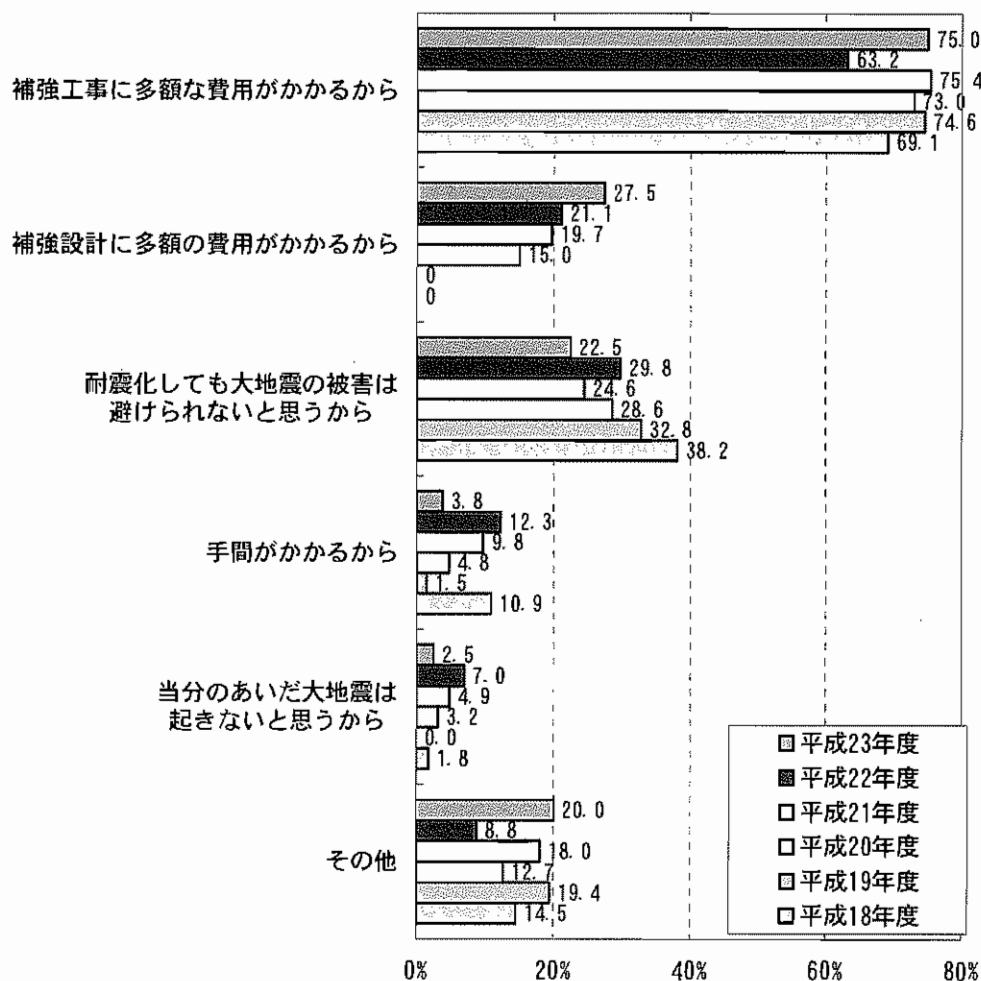


図 1-9 耐震補強を行わない理由 (全県)

1.3.2 家具固定の状況

家具固定については、固定している人（「大部分固定している」または「一部固定している」と回答した人）の割合は49.3%となっており、平成22年度と比較すると4.3%増加しています。

また、「固定していない」人の割合は減少傾向にあり、この調査で初めて50%を下回り48.0%となりました。

表 1-13 家具の固定状況（全県）

家具固定の状況【全県：2951人】		(単位:%)									
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
大部分固定している	3.7	6.1	4.8	6.6	7.5	8.2	7.6	9.0	8.5	7.8	
一部固定している	30.2	28.8	25.2	32.6	31.5	34.4	33.7	36.4	36.5	41.5	
固定していない	60.7	65.1	62.8	59.4	58.2	54.3	55.5	52.6	52.0	48.0	
無回答	5.3	0.0	7.2	1.4	2.8	3.2	3.3	2.0	3.1	2.7	

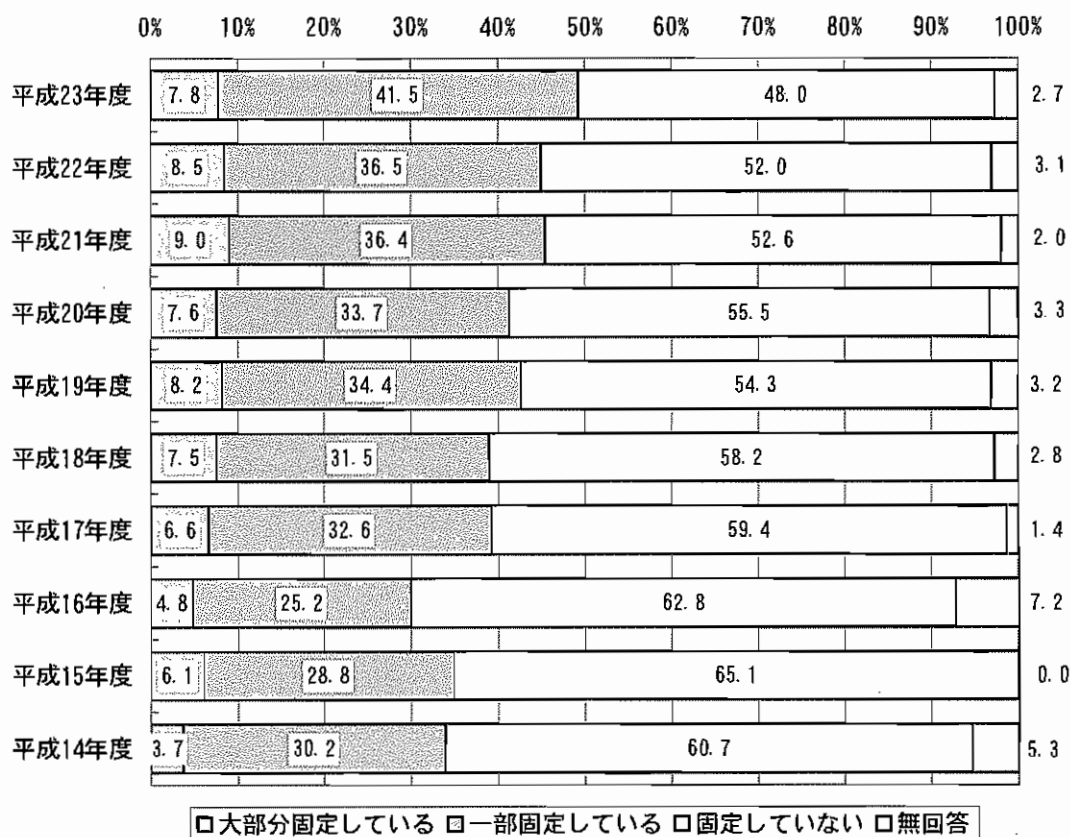


図 1-10 家具の固定状況(全県)

2 風水害対策について

2.1 風水害への関心について

風水害への関心について、関心がある人（「非常に関心がある」または「多少関心がある」と回答した人）の割合は88.3%となっており、平成22年度と比較して4.9%増加しています。特に、「非常に関心がある」とした人の割合は44.8%と昨年度の32.0%から大きく上昇しました。これは、平成23年9月の台風12号による紀伊半島大水害が影響しているものと思われます。

表 2-1 風水害への関心（全県）

風水害への関心【全県：2951人】 (単位：%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
非常に関心がある	30.9	32.0	44.8
多少関心がある	50.4	51.4	43.5
あまり関心がない	14.4	12.5	7.6
まったく関心がない	1.6	1.9	0.9
無回答	2.7	2.2	3.3

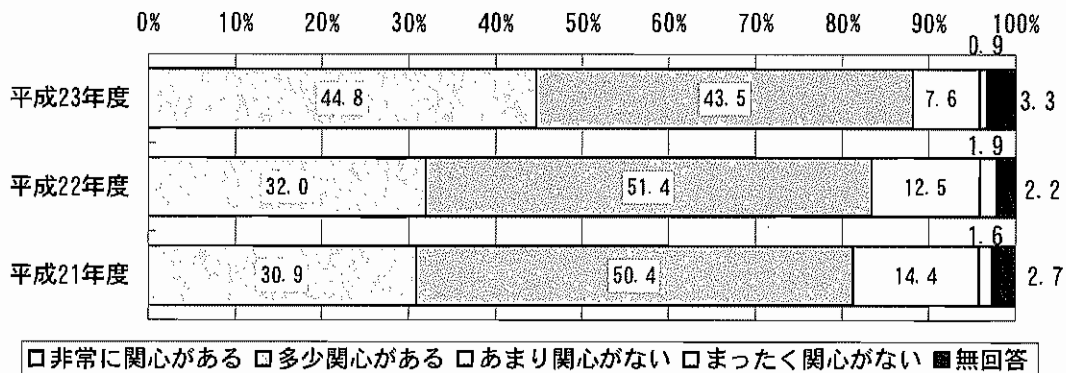


図 2-1 風水害への関心（全県）

2.2 地域の風水害からの安全性について

住んでいる地域の、風水害からの安全性について、安全だと思う人（「安全だと思う」または「まあ安全だと思う」と回答した人）の割合は、50.7%となっており、平成22年度より、1.7%減少しています。

また、安全だと思う理由として、「現在住んでいるところは地形や地質面からみて、土砂災害の危険は無いから」（62.9%）の割合が最も高く、次に「現在住んでいる土地は高台にあるので水害の危険はないから」（52.0%）となっています。

表 2-2 地域の風水害からの安全性（全県）

地域の風水害からの安全性【全県：2951人】 (単位:%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
安全だと思う	21.7	16.4	17.2
まあ安全だと思う	39.2	36.0	33.5
やや危険だと思う	20.2	22.4	22.9
危険だと思う	11.6	15.4	19.2
わからない	4.9	8.3	5.5
無回答	2.3	1.6	1.7

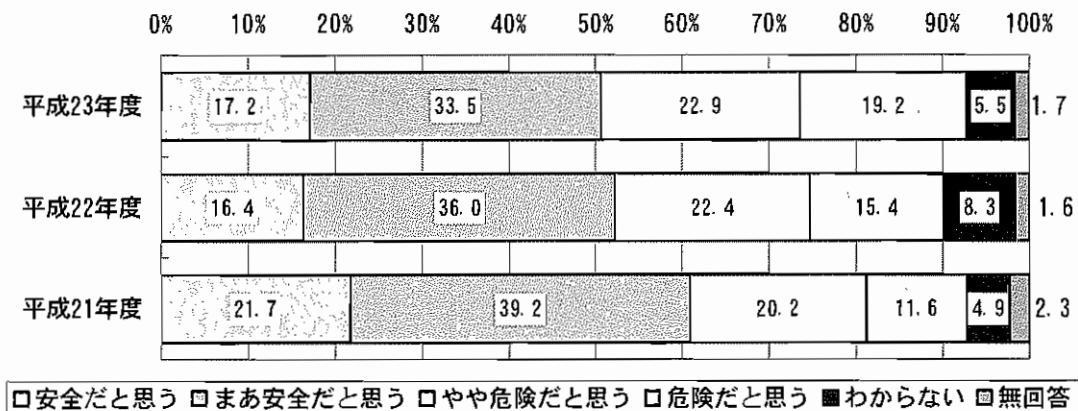


図 2-2 地域の風水害からの安全性（全県）

表 2-3 風水害に対して安全だと思う理由

風水害に対して安全だと思う理由【回答者数：1497人 複数回答可】

(単位:%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
現在の居住場所は地形や地質上、土砂災害の危険は無いから	64.9	59.0	62.9
現在の居住している土地は高台にあり、水害の危険は無いから	50.4	47.6	52.0
近くに川や海が無く、水害の危険は無いから	39.0	34.6	36.7
今までに水害・土砂災害が無かったので、今後も無いと思うから	30.4	29.8	29.8
土砂災害危険箇所指定地域または、その近くに住んでいないから	21.7	18.7	20.8
堤防やダムなどの施設の整備がされているから	10.3	8.8	5.6
危険箇所に対する対策工事などが実施されているから	7.9	6.9	4.2
自分で水害・土砂災害を防ぐための対策を施しているから	0.6	0.7	0.2
その他	1.6	0.8	1.9
無回答	0.9	3.2	2.0

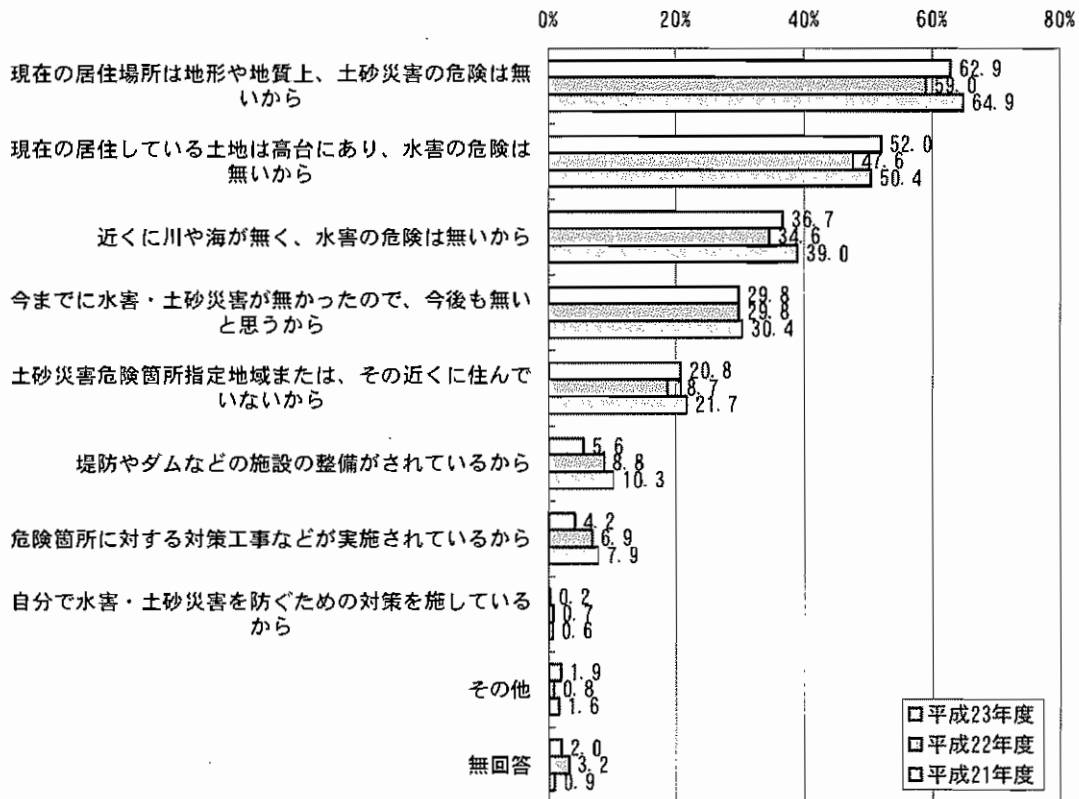


図 2-3 風水害に対して安全だと思う理由

2.3 風水害に関する防災情報について

風水害が発生する危険性が高まったときに出る防災情報について、「大雨注意報や大雨警報」(89.9%)、「洪水注意報や洪水警報」(82.7%)、「避難勧告や避難指示」(78.9%)を知っている人の割合が高くなっています。また、土砂災害警戒情報やはん濫危険水位等の情報の認知度が、今年の台風被害を受け、急激に高まりました。

表 2-4 風水害に関する防災情報の認知度（全県）

風水害に関する防災情報の認知度【全県：2951人 複数回答可】

(単位：%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
大雨注意報や大雨警報	88.4	89.9	89.9
洪水注意報や洪水警報	79.7	79.0	82.7
避難勧告や避難指示	64.9	61.5	78.9
土砂災害警戒情報	27.0	29.9	48.3
はん濫危険水位、避難判断水位、はん濫注意水位（H21年度は警戒水位で調査）	48.0	12.4	39.6
避難準備（要援護者避難）情報	23.1	14.0	33.0
洪水予報	18.3	17.4	20.1
水防警報	8.4	6.6	8.4

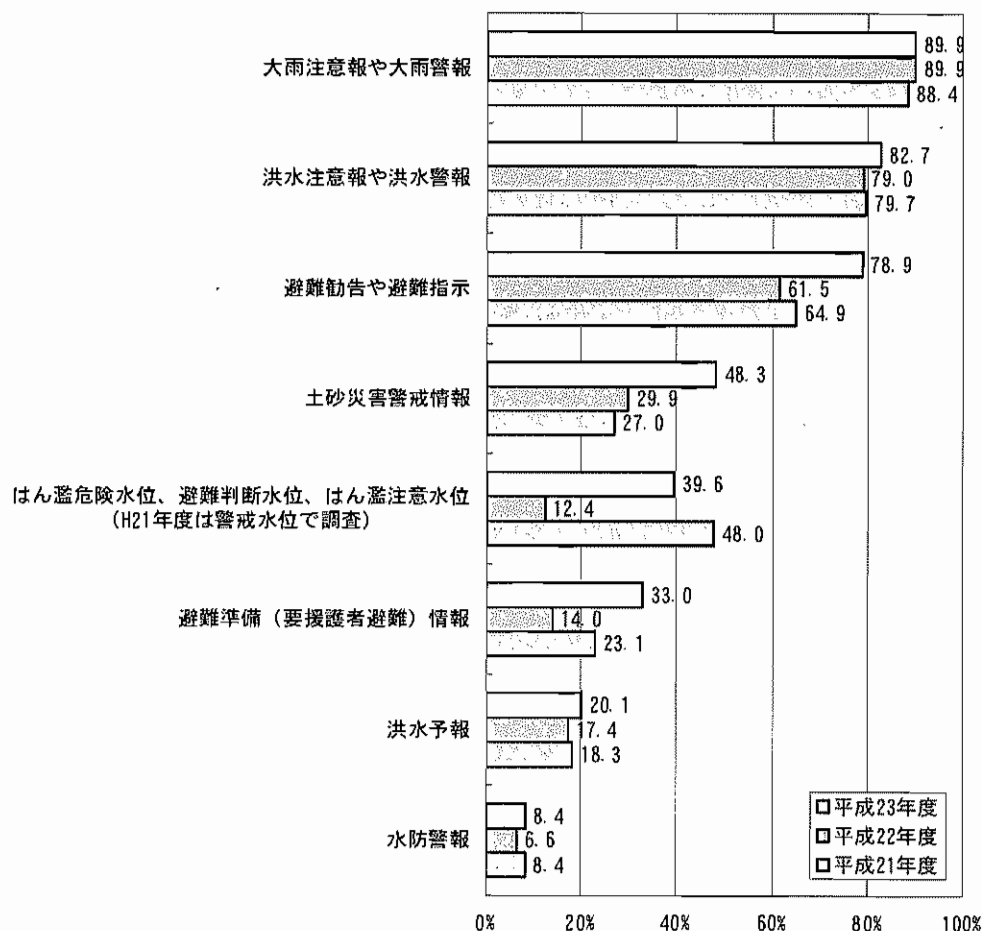


図 2-4 風水害に関する防災情報の認知度（全県）

2.4 風水害に関する必要な情報について

風水害が発生する可能性があるときに必要な情報について、「危険な場所についての頻繁な最新の情報」(56.3%)が昨年度より引き続き最も高いものの、「身近な川について細かな場所ごとの水位や雨量を示す情報」(55.2%)も同じ程度まで関心が高まりました。これは、今年の台風被害を受け、必要な情報に関する意識が変わってきたものと推察されます。

表 2-5 風水害に関する必要な情報（全県）

風水害に関する必要な情報【全県：2951人 複数回答可】

(単位:%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
危険な場所についての頻繁な最新の情報	50.8	50.2	56.3
身近な川について細かな場所ごとの水位や雨量を示す情報	46.1	47.2	55.2
川の水位や雨量などについての精度の高い予測情報	41.1	40.3	45.9
何をして良いか悪いかなど実際にどのように行動すべきかに関する情報	45.6	44.9	41.6
分かりやすい言葉や図表で表示した情報	39.0	39.7	40.6
川が氾濫した時の氾濫水の到達時間や浸水の深さに関する情報	30.0	31.8	39.9
水位上昇によるダム的大量放流を知らせる「放流警報」などの情報	19.8	20.7	24.3
その他	1.7	1.3	2.1
無回答	7.5	6.2	5.7

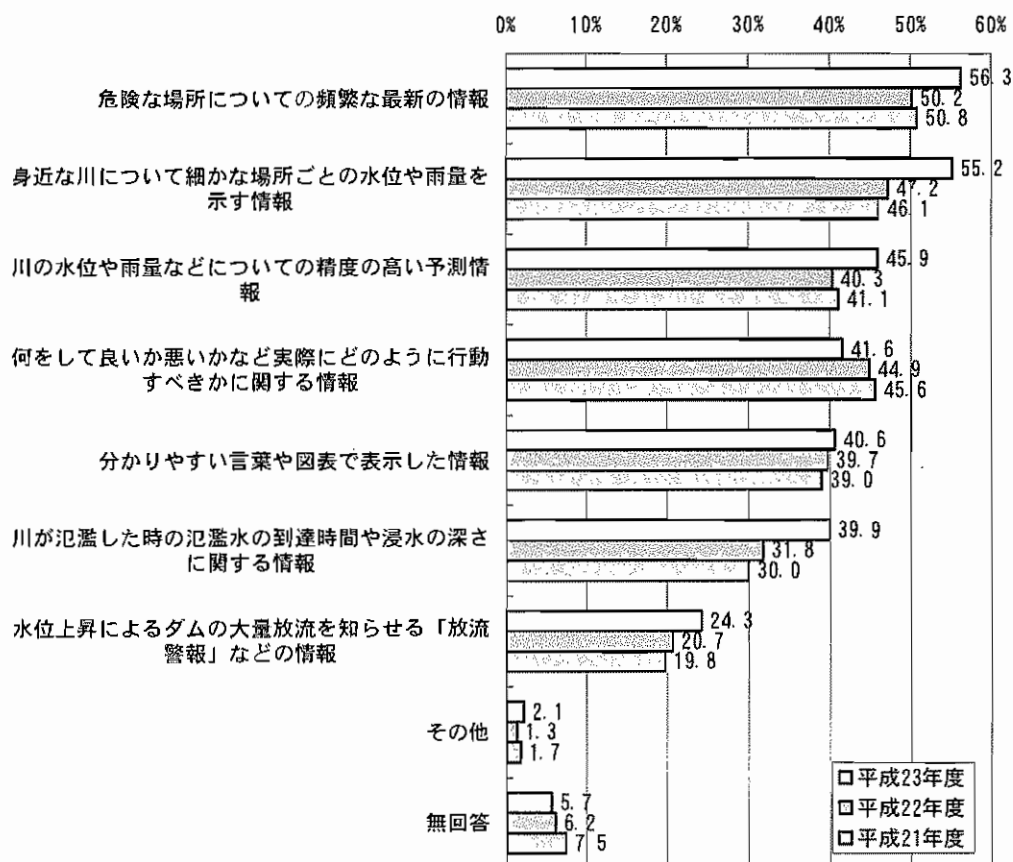


図 2-5 風水害に関する必要な情報（全県）

2.5 台風時等の避難行動について

台風時等にどの段階で避難するかについて、「避難指示」の発表を知ったときに避難する人の割合（33.4%）が最も高くなっています。

また、台風時等に（どの段階でも）避難しない理由として、「自宅が安全だから」（57.9%）の割合が最も高く、次いで「避難所までの避難路が危険だから」（13.5%）となっています。

表 2-6 台風時等の避難行動（全県）

台風時等の避難行動【全県：2951人】

（単位：%）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
「避難指示」の発表を知ったとき	25.5	29.5	33.4
「避難準備（要援護者避難）情報」・「避難勧告」の発表を知ったとき	28.4	25.6	21.5
「避難準備（要援護者避難）情報」・「避難勧告」、「避難指示」の発表前で、自ら危険を感じたとき	23.2	21.5	21.1
避難しない	18.1	19.3	19.3
その他	0.8	0.9	1.7
無回答	4.0	3.1	3.0

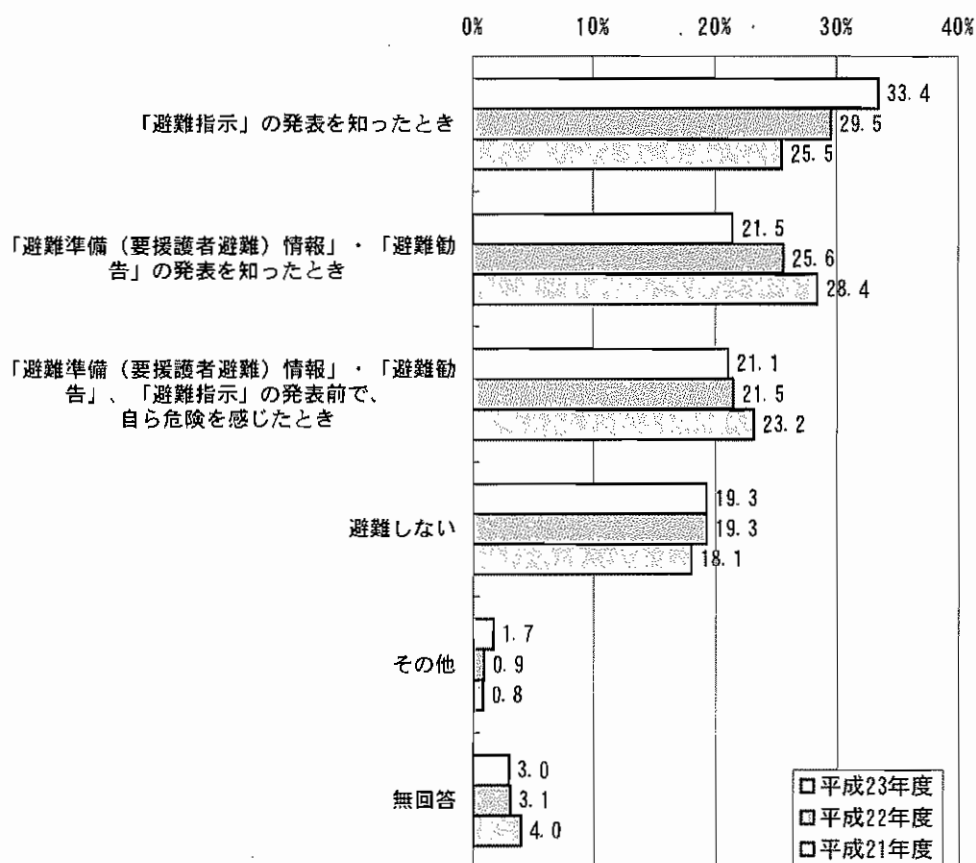


図 2-6 台風時等の避難行動（全県）

表 2-7 台風時等に避難しない理由

台風時等に避難しない理由【回答者数570人】

(単位:%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
自宅が安全だから	48.0	58.2	57.9
避難所までの避難路が危険だから	16.0	17.4	13.5
近くの避難所を知らないから	3.8	4.9	6.0
体力や健康上の理由から避難することが困難だから	4.9	4.2	5.4
家や家財を残して避難することに抵抗があるから	7.1	4.7	4.7
その他	8.5	6.8	10.9
無回答	11.7	3.7	1.6

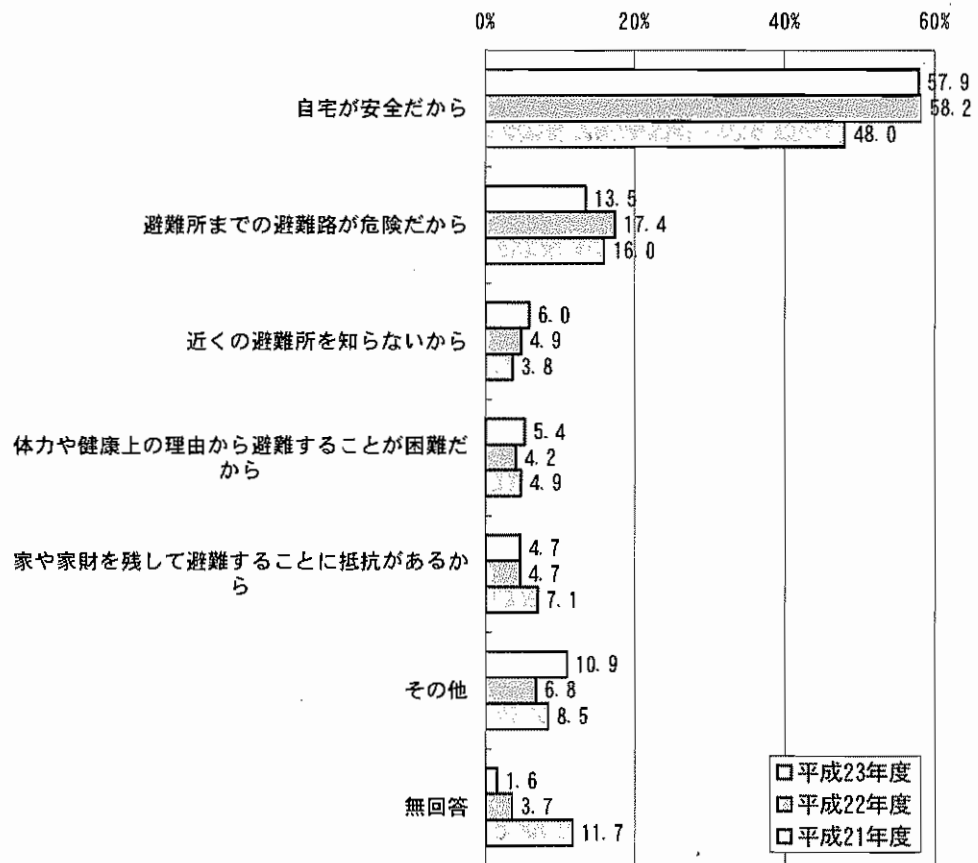


図 2-7 台風時等に避難しない理由

3 防災全般について

3.1 防災対策における住民と行政の役割分担について

防災対策における住民と行政の役割分担では、防災対策は住民が中心となるべきと考える人（「住民が中心となるべき」または「どちらかといえば住民が中心となるべき」と回答した人）の割合は27.4%となっており、平成22年度と比較して、2.5%減少しています。

また、行政が中心となるべきと考える人（「どちらかといえば行政が中心となるべき」または「行政が中心となるべき」と回答した人）の割合は67.1%となっており、平成22年度と比較して2.7%増加しています。

表 3-1 防災対策における住民と行政の役割分担（全県）

住民と行政の役割分担【全県：2951人】		(単位:%)					
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
住民が中心となるべき	6.2	7.9	13.6	6.8	6.8	5.6	5.6
どちらかといえば、住民が中心となるべき	26.3	23.5	16.4	25.3	25.9	24.3	21.8
どちらかといえば、行政が中心となるべき	44.8	39.8	44.2	42.8	42.7	45.3	45.3
行政が中心となるべき	17.6	24.1	19.1	18.5	15.1	19.1	21.8
無回答	5.1	4.7	6.7	6.7	9.6	5.7	5.5

※平成21年度以降は、本設問内で地震対策から防災対策に表現を変更しています。

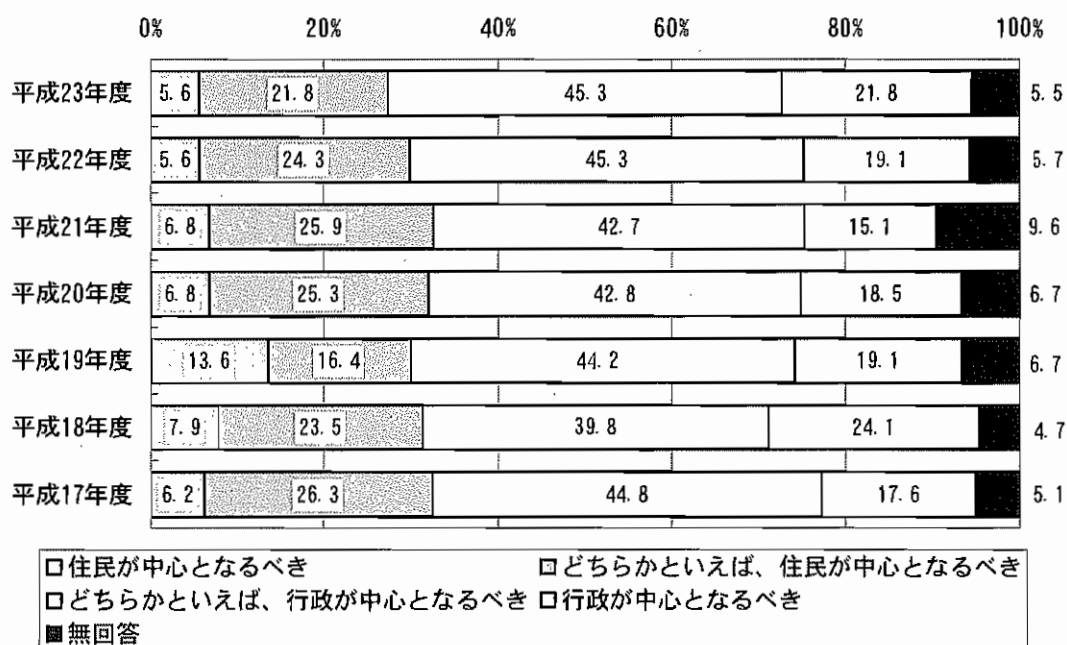


図 3-1 防災対策における住民と行政の役割分担（全県）

3.2 企業防災について

地域の防災活動に対する地域の企業や事務所の参加度について、「参加している」と回答した人の割合は7.0%、「参加していない」と回答した人の割合は23.0%となっています。

表 3-2 地域の防災活動への企業や事務所の参加度（全県）

地域の防災活動への企業や事務所の参加度【全県：2951人】 (単位:%)

	平成22年度	平成23年度
参加している	9.0	7.0
参加していない	22.8	23.0
よくわからない	64.1	66.2
無回答	4.2	3.7

地域の防災活動や防災対策に対して、地域の企業や事務所に期待することについては、「避難場所の提供」(62.2%)、「被災者の救援・救護」(59.7%)、「飲料水の提供」(58.5%)、「食料の提供」(57.9%)と回答した人の割合が高くなっています。特に、「避難場所の提供」については、今年初めて、最も企業や事務所に期待することになりました(昨年度は4番目)。今年発生した災害により、意識の変化があったことが伺えます。

表 3-3 地域の防災活動に対して企業や事務所に期待すること

地域の防災活動に対して企業や事務所に期待すること
【全県：2951人 複数回答可】 (単位:%)

	平成22年度	平成23年度
避難場所の提供	53.4	62.2
被災者の救援・救護	60.3	59.7
飲料水の提供	61.1	58.5
食料の提供	60.6	57.9
生活用品の提供	48.6	46.7
避難誘導	30.2	31.5
消火活動の援助	35.2	30.6
救援機材、工具の提供	30.5	30.4
駐車場の提供	26.8	30.0
災害情報の提供	21.0	25.3
その他	1.9	2.2
無回答	7.1	6.6

3.3 地域や職場での防災活動について（共助の取組み）

過去1年の間に、住まいの地域や職場での防災活動に「参加した」人の割合は、39.5%と、平成22年度と比較して1.4%増加しています。調査開始から割合は確実に上昇していますが、緩やかなものとなっています。

表 3-4 地域・職場での防災活動（全県）

地域・職場での防災活動【全県：2951人】

（単位：%）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
参加した	26.2	35.1	35.5	36.3	38.1	39.5
参加していない	72.0	62.0	60.7	62.0	59.5	58.5
無回答	1.8	2.9	3.8	1.7	2.4	2.0

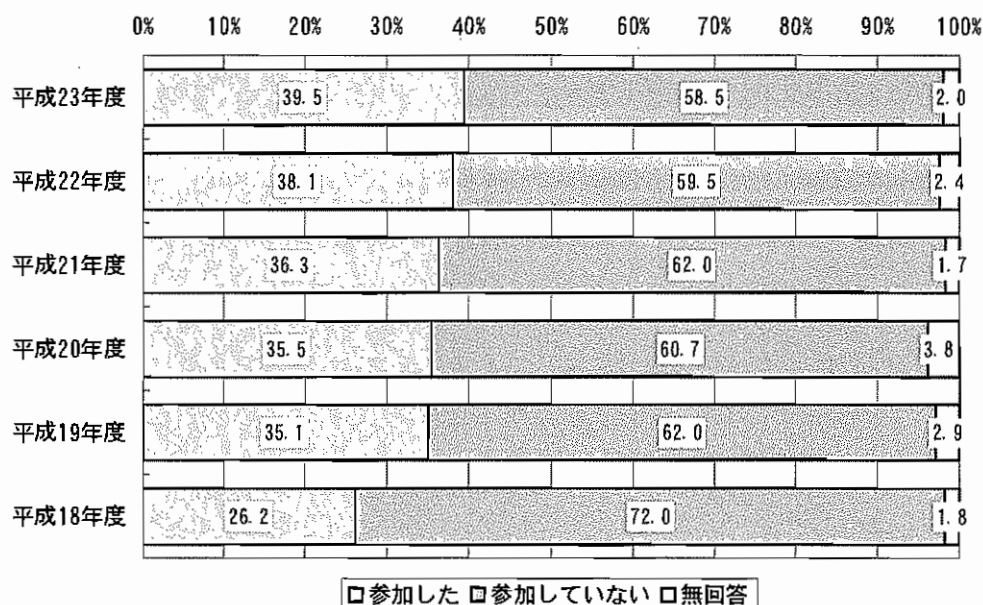


図 3-2 地域・職場での防災活動（全県）

表 3-5 参加した地域での防災活動の内容

参加した地域での防災活動の内容【回答者数：672人 複数回答可】（単位：%）

	平成22年度	平成23年度
避難訓練	62.9	63.8
消火訓練	62.9	61.5
応急手当訓練	31.2	30.2
炊き出し訓練	21.2	20.2
地域での話し合い	15.2	19.0
研修会や講習会	13.9	14.7
救出・救助訓練	19.0	14.6
連絡網を使用した情報伝達訓練	8.7	9.1
介護を必要とする人の介助訓練	6.2	5.2
避難所体験訓練又は避難所運営訓練	6.0	5.1
その他	2.7	3.0

表 3-6 参加した職場での防災活動の内容

参加した職場での防災活動の内容【回答者数：658人 複数回答可】（単位：%）

	平成22年度	平成23年度
避難訓練	78.6	81.9
消火訓練	57.6	52.3
連絡網を使用した情報伝達訓練	21.2	24.2
応急手当訓練	18.2	19.5
職場での話し合い	14.4	18.2
研修会や講習会	16.9	16.0
救出・救助訓練	17.4	14.0
介護を必要とする人の介助訓練	6.6	6.7
炊き出し訓練	1.9	4.0
その他	1.5	2.1

表 3-7 防災活動に参加しなかった理由（全県）

防災活動に参加しなかった理由【回答者数：1725人】

（単位：%）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
仕事や用事があり、都合が悪かったから	29.3	29.1	34.6	33.7	34.8	31.5
防災活動の実施を知らなかったから	28.4	26.3	26.8	26.8	25.4	28.8
地域や職場での防災活動が実施されていないから	25.8	25.4	17.5	15.1	15.4	19.9
関心がないから	5.3	5.2	7.4	7.4	8.4	5.2
活動内容が毎年同じだから	2.2	2.9	4.1	3.7	4.2	3.1
その他	6.3	7.5	7.5	8.8	6.6	9.2
無回答	2.8	3.6	2.1	4.4	5.2	2.3

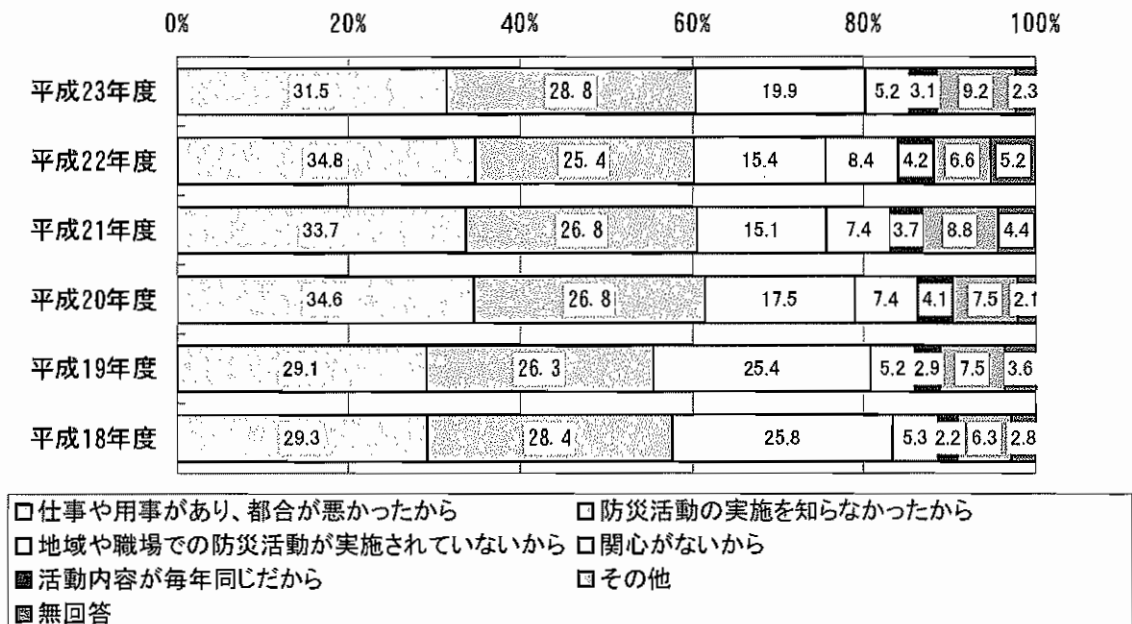


図 3-3 防災活動に参加しなかった理由（全県）